

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 三菱UFJ銀行

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			株式会社 三菱UFJ銀行 多摩ビジネスセンター							
事業所の所在地			東京都多摩市							
業種等	事業の業種	分類番号	J62		J_金融業_保険業		銀行業			
		産業分類名	銀行業							
	事業所の種類	主たる用途	情報通信							
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末	55,288.03	m ²	基準年度	55,288.03	m ²
			事務所	前年度末	15,006.20	m ²	基準年度	15,006.20	m ²	
			情報通信	前年度末	36,986.60	m ²	基準年度	36,986.60	m ²	
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
駐車場	前年度末		3,295.23	m ²	基準年度	3,295.23	m ²			
工場その他上記以外		前年度末		m ²	基準年度		m ²			
事業の概要			三菱UFJ銀行のコンピューターセンター ・平成5年2月竣工 ・2棟構成 コンピューター棟B2F～6F オフィス棟B1F～6F							
敷地面積			26,000.00 m ²							

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	多摩ビジネスセンター
	電 話 番 号 等	042-356-7502
公表の 担当部署	名 称	多摩ビジネスセンター
	電 話 番 号 等	042-356-7502

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス : https://www.mufg.jp/csr/environment/effort/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 : 多摩ビジネスセンター
		所在地 : 『公表の担当部署』の連絡先にお問い合わせください
		閲覧可能時間 10:00~16:00
	冊 子	冊子名 :
		入手方法 :
	そ の 他	アドレス :

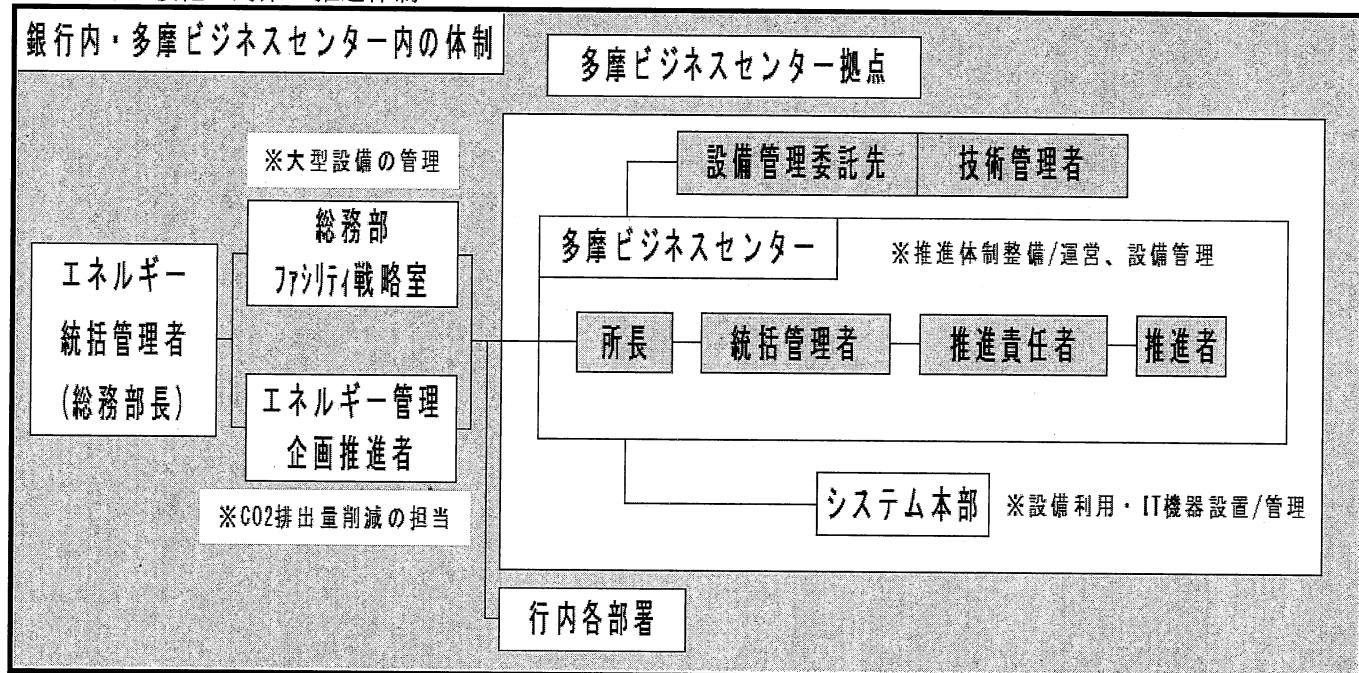
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1993 年 2 月 1 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

- ・当社は温室効果ガス排出量削減のため、環境負荷データの計測を進めると共に、ISO14001の環境マネジメントシステムを基本ベースに継続的な運用改善、環境配慮型設備への切り替えなどの取り組みを継続中。
- ・改正省エネ法の「中長期的な年平均1%以上のエネルギー消費原単位低減」をベースに、各自治体の個別要請にも対応する全社的省エネ活動を展開中。
- ・照明・空調等の設備更新時に高効率の機種を順次導入し、省エネガイドラインの設定による適切な機器運用などにより社員の意識向上を実施。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4. 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間		2015 年度から 2019 年度まで				
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	以下の対策により、総量削減義務（17%）以上の削減を目指す。 ○省CO2の手法と効果をよく見極めながら、計画した運用対策を着実に実施する ○設備・機器更新に際しては高効率機器の導入を検討するなど、省エネルギー化の努力を継続する ○コンピュータ室の空調・冷却効果を調査し、電力使用効率改善の手法を検討する				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	特定温室効果ガス以外の「その他ガス」のうち約8割は、水道の使用及び下水道への排水に伴うもの。「その他ガス」の排出量は、当事業所の温室効果ガス排出量全体の0.2%以下に過ぎないが、節水により排出量削減に努める。				
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	43,263	t（二酸化炭素換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I - 1	
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	188,195	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	13%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から 2024 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	引き続き、高効率機器への更新や運用対策に取り組み、削減に努める。
	特定温室効果 ガス以外の 温室効果ガス	継続して上水側の節水を行うことで、その他ガスを削減したい。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		33,451	32,334	30,960	30,209	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メ タ ン (CH ₄)					
	一 酸 化 二 窒 素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)	12	12	12	12	
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
上 水 ・ 下 水		50	44	42	42	
合 計		33,513	32,390	31,014	30,263	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延 べ 面 積 当 たり 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量	605.0	584.8	560.0	546.4	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年、2006年、2007年 ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	43,263	43,263	43,263	43,263	43,263	216,315
	削減義務率 (B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						188,195
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						28,120
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	33,451	32,334	30,960	30,209		126,954
	排出削減量 (F = A - E)	9,812	10,929	12,303	13,054		46,098

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☒ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☐ その他	
具体的な増減要因	排出量削減に向けて取り組んできた大型設備(CVCF設備や冷凍機)の高効率機器への更新による削減効果が着実に表れている。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	120300	12_運転管理及び効率管理	ボイラー燃料の重油からガスへの比率移行	2010年度～	
2	110400	11_エネルギー使用量の管理	非常用発電機ダミー負荷試験から無負荷試験への移行	2010年度～2014年度	
3	150100	15_受変電設備の管理	高効率CVCF設備への更新	2010年度～	
4	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新（共用部）	2010年度～	
5	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新（C棟4、5F）	2012年度～	
6	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新（C棟6F）	2012年度～	
7	120100	12_燃焼設備の管理	室内湿度の適正化（オフィス棟）	2010年度～	蒸気ボイラーより蒸気を受け入れ、蒸気発生器にて低圧蒸気を発生させる為。
8	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率冷凍機への更新（2台）	2011年度～	R-A6, A9
9	130100	13_空気調和の管理	空調機運転時間の見直し	2011年度～2012年度	
10	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率冷凍機への更新（2台）	2012年度～	R-A7, A10
11	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率冷凍機への更新（1台）	2013年度～	R-A8
12	120500	12_熱搬送設備の運転管理	高効率モーターへの更新（5台）	2014年度～	HP-1～3、SCP-01, 02
13	130200	13_空気調和設備の効率管理	高効率の空調機への更新	2017年度～	C棟B2F, B1F空調機の更新
14	120200	12_冷凍機の効率管理	冷却塔の高効率化	2018年度～	
15	130200	13_空気調和設備の効率管理	高効率の空調機への更新	2018年度～	C棟4F, 5Fダウンブロー空調機の更新

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

○7月・8月の2ヶ月間を夏の「早帰り推進」「有給休暇取得促進」の強化月間と設定。①「早帰り日」水曜日は18時までに退行、②「早帰り週間」2週間設定。

○白神山地周辺地域での植樹・育樹活動の実施。プロジェクト「守ろう地球のたからもの」の一環で、MUGと三菱UFJ環境財団が公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で推進している活動。2008年から活動を開始し、2013年からは植樹した苗木の生育の支障となる草本類の下草刈り等の育樹活動を行っている。

○MUGは2011年から、和歌山県が展開する「10万人の参詣道 環境保全活動」に参加し、熊野古道周辺で参詣道の維持・補修を行う活動を実施。『紀伊山地の霊場と参詣道』の文化的景観の保全に貢献している。

○MUGは世界遺産シリーズ第三弾として富士山周辺での環境保全活動を実施。富士山は不法投棄されたゴミ等による自然環境への負荷が深刻となっており、2016年度はMUGの従業員によるゴミの除去ボランティアを7月に実施。

○環境省の環境配慮型融資促進利子補給金制度を活用した商品で、環境格付の取得、CO2削減目標の誓約・達成を条件として、環境配慮型設備導入にともなう借入利率の内で1%以内（実質無利子となる水準を上限）の利子補給金を最長3年にわたり受領できるローンの提供（「環境経営支援ローン」）。

○経済産業省の「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」を活用し、省エネ設備導入にともなう借入利率のうち、1%を上限とする利子補給金を最長10年にわたり付与するローンの提供。（「エネルギー使用合理化支援ローン」）。

○環境省の「環境リスク調査融資促進利子補給金事業」を活用し、金融機関が行う環境リスク調査融資の中で地球温暖化対策のための設備投資に伴う借入利率のうち、1.5%を上限とする利子補給金を最長5年にわたり付与するローンの提供。（「グリーンプロジェクト支援ローン」）。

○当事業所としても、日頃より照明の無人時の消灯操作や人感センサーの局所的導入、館内夏季省エネ協力の通知などで省エネの啓発活動は深まっている。

1. 館内夏季時の省エネ実施

- ①ブラインドの閉鎖
- ②館内電話、館内PHS、AC/DCアダプタの常時差し込みの禁止
- ③エレベーター、エスカレータの一部運転停止を実施した。

2. 冷熱源、温熱源機器使用の運転管理による取り組み

特に冷熱源機器の運転台数を季節、外気による変化を勘案しながら適正台数を把握、運転し省エネに努めた。